

タイトル：2013 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art

日時：2013年11月23日（土）10:00～13:20

場所：Japan Center for Middle Eastern Studies, 2nd Floor, A2-1, Azariyeh Bldg, Beirut Central District (Downtown Beirut)

Jordanian Broadcasting Strategy in the Changing Regional Media Landscape

千葉 悠志（日本学術振興会特別研究員）

本報告の目的は、ヨルダンにおける1990年代以降の放送改革の軌跡を辿るとともに、とりわけ2001年に設置されたメディアシティと呼ばれる民間放送局向けの経済特区の分析を通じて、同国のメディア政策の特徴を明らかにしようとするものである。20世紀半ば以降の大多数のアラブ諸国では権威主義的な政府によって強い言論統制がおこなわれ、メディアがトップダウン式の統制を受けてきた。しかし、こうした状況は1990年代以降に次第に変化しつつあり、とくにヨルダンはメディア分野の改革に積極的な国として知られる。メディア分野の改革は、ヨルダン政府にとってとくに重要な改革対象の一つであり、それゆえメディア分野の改革の実施状況を検討することは、ひいてはヨルダンにおける政治・経済改革の可能性を考えることにもつながる。

ヨルダンでは1990年代半ば頃から放送分野の改革が着手されており、その内容は大きく3つに分けられる。第1に、それまで国家の独占事業であった国営放送とその運営機関であるJRTVC（Jordan Radio Television Corporation）の商業化である。第2に、放送法の改訂によってヨルダン国内で民間放送局の放送分野への参入を許可したことである。第3に、JRTVCの改革であるが、JRTVCは現在まで政府との垂直的な関係にあり、その改革の程度は疑問視されている。一方、遅々として進まぬ国営放送分野の改革とは対照的に、2000年代以降には民間放送局の影響力が強まっている。その契機となったのがヨルダン・メディアシティ（Jordan Media City、以下JMC）の設置であった。JMCは2001年に、サウディアラビアのメディア王サレハ・カーメルが、ヨルダン政府の協力のもとに設置した、放送企業の誘致を目指した「民間の経済特区」である。開始から10年以上が経た今日では、多数の放送局のプラットフォーム的役割を果たしている。

報告では、JMCの所有形態や契約している放送企業の実態、さらにJMCとヨルダン政府の関係についてヨルダンでのフィールドワークで得られたデータをもとに踏み込んで分析をおこなった。とくにJMCと政府との関係については、(1) JMC設置にあたっての国王アブドゥッラーからの支援、(2) 元JRTVCの会長で現JMCのCEOであるラーディー・ハスの経歴、さらに(3) JMC、JRTVC、民間放送局のあいだで人事移動が存在していることの3点から、JMCが「民間の放送特区」を謳いながらも、実際にはJMCと政府は強いつながりを有していることを明らかにした。

コメンテーターである Notre Dame University の Maria Bou Zeid Farah 先生からは、本報告を論文として投稿するうえでの、いくつかの修正提案を頂いた。第 1 に、分析枠組をより明示する必要性、第 2 にインタビューをおこなった人物の明記、第 3 にアラブの春以降の状況変化についての言及の必要性である。頂いた修正提案をもとに、論文を修正して学術誌への投稿を目指したい。

最後に、レバノンで開催された報告会は報告者にとって大変有意義なものであった。レバノンはエジプトと並び、アラブの出版中心地であり、今回の滞在中にレバノン社会を多少なりとも知ることができたことは、報告者の今後の研究においても大きな財産となる。今回の報告会でお世話になった黒木英充先生や錦田愛子先生、また JaCMES のスタッフの方々に心よりお礼申し上げたい。